

平成24年度神河町決算の概要

はじめに

国の平成24年度地方財政への対応は、通常収支と東日本大震災関係を別枠管理とし、財政運営戦略に基づく中期財政フレームにより、地方交付税等の地方一般財源は、平成23年度と同水準が確保されていました。

しかし、景気は、長引くデフレや歴史的な円高に加え、東日本大震災と原発事故によって低迷し、5月には日本の原子力発電を全て停止したため、電力不足となる事態も生まれ、経済はなかなか回復の目途が立ちませんでした。

ところが、12月の衆議院議員総選挙で政権が交替し、金融緩和策による円安傾向や株価回復等で、実体より先行していると云われていますが、経済回復の兆しがみられます。

また、経済対策として大型の補正予算が組まれ、当町におきましてもその有利な補助や起債を受けて、学校施設の耐震化工事や道路舗装等の補正予算を組みましたが、全て平成25年度への繰越となっています。

我が町の財政状況等

継続費で進めてきました神崎小学校・幼稚園の整備最終年ということや平成23年度からの繰越額が多かったこと等で、普通会計歳出総額は、昨年より11億7,945万1千円多い90億9,834万となりました。

歳入歳出差引額は、2億73万2千円で一般財源1,548万4千円を平成25年度へ繰越しましたので、実質収支額は1億8,524万8千円となっています。

歳入における経常一般財源は対前年0.5%増の54億3,819万7千円で、地方税・地方譲与税・各交付金が減り、普通交付税や臨時対策債が増えています。歳出における経常一般財源は1.5%減の49億5,097万9千円で人件費や公債費が減っていますが、扶助費や物件費が増えています。これらによりまして、経常経費割合は若干減り、経常収支比率は91.0%と1.9ポイント改善しました。

財政健全化指標である実質公債費比率は、平成24年度までの3ヶ年平均比率は、18.0%で昨年より1.7ポイント改善しています。平成25年度予算時点までは、17.9ポイントと見込み、平成26年度に18%未満とする計画が1年早く達成する予測をしていましたが、0.1ポイント届きませんでした。

また、将来負担比率も80.2%と昨年から2.2ポイントの改善となっています。

特別交付税については、当初見込みよりも、2億1,646万円多い5億1,646万円を受けられました。

これらを積むことにより、財政調整基金残高は、11億6,867万9千円と昨年より3億3,832万9千円増額しています。

実質単年度収支は、5億415万4千円と多くを残しましたが、普通交付税の額は、合併1本算定になると、5億2千万円程減る予定ですので、歳出の規模を縮小しなければなりません。

平成24年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	単位：千円	
	平成24年度	平成23年度
①歳入総額	9,299,072	8,127,044
②歳出総額	9,098,340	7,918,889
③歳入歳出差引額	200,732	208,155
④翌年度へ繰り越すべき財源	15,484	59,219
⑤実質収支	185,248	148,936
⑥単年度収支	36,312	△4,260
⑦積立金	338,438	207,657
⑧繰上償還金	129,404	65,683
⑨積立金取崩金	0	0
⑩実質単年度収支	504,154	269,080
⑪標準財政規模	5,448,813	5,398,772
⑫経常収支比率	91.0%	92.9%
⑬公債費比率	10.8%	12.3%
⑭財政力指数	0.465	0.481 (割合)
⑮地方債残高	10,195,179	9,973,266
◎財政健全化判断比率		
・実質公債費比率(3ヶ年平均)	18.0%	19.7%
・将来負担比率	80.2%	82.4%

普通会計決算の概要について

歳入

総括 一般会計予算は当初79億500万円、補正額5億9,536万6千円で、繰越分9億1,983万2,143円を加えると94億2,019万8,143円と昨年度に引き続き大きな予算現額となりました。うち林道水谷線舗装新設工事他8件の1億8,769万1千円、一般財源で1,548万4千円を次年度に繰り越しています。

主だった歳入の状況

町税 町民税は、5億3,354万5千円と横ばいで、個人は、対前年度比較1,516万1千円の増、法人については、1,483万9千円の減額となっています。固定資産税では、関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって、4,617万7千円減額の14億4,276万9千円となっています。軽自動車税は、6万5千円増額の3,156万1千円、たばこ税は、163万5千円減額の6,128万9千円でした。鉱産税は、52万1千円で、町税トータルでは20億6,968万6千円と前年度との決算額比較では、2.2%減額の4,747万6千円減収となりました。

譲与税、交付金 震災や景気の動向を反映し、地方譲与税は5.6%減額、利子割交付

金で10.8%減額、自動車取得税交付金は8.4%の増額、地方特例交付金は子ども手当廃止等によって86.3%の減額となっています。

地方交付税 普通交付税については、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等による別枠の加算や基準財政収入額の減額により、前年度比較9,752万3千円増の27億1,565万6千円となり、特別交付税についても病院の医師確保対策費や外国人住基システム、自然災害等により、5億1,646万円の交付となりました。

分担金及び負担金 地域交流館整備事業（寺前公民館）分担金1,658万円増額等によって14.9%増額の1億3,914万8千円となっています。

国庫支出金 公立学校施設整備費負担金2億6,524万2千円増額、社会資本整備総合交付金8,109万6千円増額等によって55.3%の増額となっています。

繰入金 財政調整基金からの繰入金はありませんでした。土地開発特別会計からの繰入金5,481万8千円の増額等によって242.7%の増額となっています。

歳 出

主だった歳出の状況

人件費 昨年と比較して1.9%の減額の13億5,149万6千円となりました。

物件費 備品購入費やシステム委託料の減額によって、2.5%減の10億9,605万1千円となっています。

維持補修費 本庁舎、町営住宅、学校施設、体育施設の維持補修費で、25.0%減額の502万8千円となりました。

扶助費 障害者自立支援給付費で2,875万7千円の増額、私立保育所委託費で1,810万8千円の増額、児童手当の2,555万8千円の減額で3.5%の増額となっています。

補助費 中播北部事務組合負担金3,805万6千円の減額や中播衛生事務組合負担金の2,168万円の減額によって、4.5%の減となっています。

公債費 繰上償還金は6,372万1千円増額していますが、通常の償還額は減っていますので、前年度対比0.0%となっています。

積立金 前年度対比67.4%増額で、財政調整基金は前年度比較1億3,078万1千円の増額、ケーブルテレビネットワーク維持管理基金は411万2千円の増額となりました。

繰出金 対前年度比10.8%の減額で、土地開発特別会計5,557万2千円減額、後期高齢者医療広域連合繰出1,424万2千円減額等です。

投資的経費 対前年度比156.9%の増です。統合小学校幼稚園整備事業の8億8,109万1千円増額や粟賀柏尾貝野線の8,700万円増額が主な要因です。

一般会計の目的別歳出についての概要

次に主な事業や特徴的な事業について、目的別に説明します。

議会費

収支に特に影響はありませんが、1月に神河町議会基本条例が施行され、3月に議員定数を次回の一般選挙から12名に削減する条例が可決されました。

総務費

一般管理費では、コンピュータ使用料に7,866万9千円、保守点検委託料に107万5千円、セキュリティソフト更新手数料に107万5千円を支出しています。職員の資質向上のために、一人6回の4班で開講したマナー研修の講師料が84万円。病院充実のため、神戸大学寄附講座の寄附金として3,300万円支出しました。また、7月から外国人登録が無くなり、住民票を作成することになりましたが、その法務省情報連携設定作業委託料が15万1千円です。

財産管理費では、神崎小学校学童生徒用のバス停留所を神崎支庁舎に整備しました。工事請負費が1,233万8千円、役場1階の照明省エネ化工事費が207万9千円です。

町民の交通対策として地方バス等公共交通維持確保対策補助金が685万円、コミュニティバス運行委託料6,988万9千円、路線バスコミュニティ料金化事業負担金362万5千円、また、JR山陰本線・播但線輸送改善事業補助金として204万円支出しております。コミュニティバスの利用者は、一般で1,568名減の73,214人、中学生等定期券利用者を含めると1,072人増の253,262人となっています。

10月から情報センターの職員3名を減員し、番組制作事務を外部委託しましたが、その委託料が821万1千円です。

12月16日に第46回衆議院議員総選挙が行われましたが、執行費用は808万3千円で、適正に執行されました。

民生費

心身障害者福祉費では、4月から、障害者福祉サービスを受けるには、計画書が必要となり、平成27年度までに段階的に適用されますが、香翠寮への相談支援委託料148万7千円、町内のバリアフリー施設案内看板設置は16万2千円でした。

児童福祉費では、子どもを健やかに産み育てる支援金に345万円、24年2・3月の子ども手当に3,268万5千円、24年4月からの児童手当に1億5,403万円、保育所の運営委託料に1億8,002万7千円、延長保育促進事業補助金を1,074万1千円支出しております。

6月までは、こども医療費として、小学4年生以上の入院・通院と中学生の入院の拡充助成をしましたが、7月からは中学生までの医療費無料化を実施しました。これにより乳幼児等医療費は対前年997万4千円増額の3,107万1千円で、これを含めた医療助成費のシステム改修委託料が577万5千円でした。

衛生費

企業会計補助金では、病院に4億6,000万円、水道事業会計に6,700万円、下水道事業会計に4億3,000万円を補助しました。

予防接種では、9月からポリオのワクチンが生から不活化に変更になり、接種回数が2回から4回に増え、11月からは3種混合ワクチンにポリオを加え、4種混合ワクチンとなりました。国の方針では、予防接種は集団でなく個別接種を勧奨している中で、昨今の予防接種の種類が増えているため、医療機関の負担が懸念されるところです。

医薬材料費に1,205万2千円、個別接種委託料に1,605万円です。

健診事業では、特定基本健診受診者数は横ばいですが、婦人健診は2年に1回となったため、減っています。特定健診事業309万8千円、がん等各種検診事業746万6千円、婦人健診事業は273万6千円です。中播北部行政事務組合クリーンセンターの負担金は3億3,799万2千円、火葬場分は2,003万4千円、中播衛生施設事務組合負担金は4,203万8千円でした。

農林水産業費

中播農業共済事務組合負担金1,041万9千円、中山間地域等直接支払交付金事業1,418万6千円、神河町地域農業推進協議会補助金354万9千円、鍛冶用水路改修工事と日和農道新設工事に1,918万円、その他町単独土地改良事業に536万7千円を支出しております。有害鳥獣対策事業では、鹿・猪の金網柵7,085m、電気柵225mを設置、シカ捕獲実施隊編成支援事業委託料789万5千円、シカ緊急捕獲拡大事業負担金342万3千円です。

カドミウム対策として、「湛水栽培」と「代掻き」強化の取り組み指導を行う一方、土壌調査や立毛調査を継続して行い、カドミを吸収する長香穀を栽培する植物浄化技術導入・普及推進委託料に121万4千円を支出しました。調査の結果はすべて基準値以下の問題ない数値でした。

また、農業施設フードセンターの空調設備改修工事に891万8千円を支出しました。

地籍調査事業は順調に推移をしており、平地部の再調査は南小田・上小田地区、高朝田・宮野地区などを、山林調査は、作畑地区を実施しました。

林業費では、千ヶ峰・三国岳線工事費負担金に717万円、環境対策育林事業補助金545万4千円、緊急防災林整備事業補助金875万9千円、針広混交林整備事業補助金1,898万5千円を支出しています。林道水谷線舗装新設工事に1,350万円、林道補修事業に335万2千円を支出しています。11月4日に峰山でひょうご森のまつりが知事を迎え開催され、5,500人の参加がありましたが、その地元市町負担金が180万円です。

商工費

商工会補助金が2,060万円、商業振興事業補助金が200万円、観光振興費では、観光施設修繕料1,052万1千円、農村環境改善センター指定管理料350万円、グリーンエコー笠形体育施設指定管理料700万円、夏まつり事業委託料300万円、地域の夢推進事業での福本藩陣屋跡庭園改修委託料に300万円等を支出しています。また、ヨーデルの森駐車場リニューアル工事に413万3千円、ヨーデルの森浄化槽膜ユニット・散気管改修工事に618万円、ヨーデルの森備品購入に471万2千円、ホテルモンテローザ真空式温水ボイラー等改修工事に600万円、観光協会補助金に708万円を支出し

ています。大河内高原整備費では、峰山高原ホテル空調設備更新工事に5,859万2千円、地域の夢推進事業の砥峰高原駐車場整備工事に546万6千円です。

町内観光施設の入込み客数は、707,002人で対前年度2.7%の伸びでした。

土木費

道路整備では、電源立地地域交付金事業の川上太田ダム線法面修繕工事に1,223万6千円、同じく町道谷垣内重行線法面修繕工事に1,106万7千円、しんこう大橋の木製高欄が腐食していましたので歩道側の擬木での改修に1,646万円、その他道路維持補修に1,625万円を支出しました。

町道神崎市川線に702万3千円、町道水走り中河原線に945万4千円、町道栗賀柏尾貝野線では24年度分が9,307万6千円で23年繰越が6,469万9千円でした。

橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託に333万2千円、二本木線道路改良を含む地域交流館（寺前公民館）整備事業の工事請負費に1億221万2千円を支出しました。

消防費

常備消防費の姫路市消防局消防事務委託料では、救急無線のデジタル化もあり1億3,927万8千円を支出しております。

非常備消防団活動事業で1,584万5千円、消防施設管理事業と整備事業で641万3千円、河川量水標設置等災害対策事業に335万5千円を支出しました。

教育費

平成21年度から継続費で整備した神崎小学校・幼稚園の校舎・園舎・プール新築とグラウンド整備と体育館の改修が終了しました。平成24年度の小学校施設整備工事は9億4,935万6千円、幼稚園施設整備工事は2億6,745万5千円でした。

社会教育では、長期山村留学業務委託料が1,982万5千円、社会体育では、町民グラウンドの改修工事が1,464万1千円でした。

3月の国の大型補正によって、中学校の多目的ホール・体育館・寺前小学校体育館・長谷小学校体育館の天井構築物の耐震化と越知谷幼稚園の耐震化建設工事の採択を受けましたが、全額25年度に繰越しました。

公債費

元金は11億5,500万8千円で内1億2,940万4千円の繰上償還をしました。利子は、1億4,786万6千円でした。

災害復旧費

平成23年度災害の残りとして6月の台風4号によるものは、農業施設災害復旧工事の上岩栗谷頭首工他1件で46万8千円、町単独林道施設災害復旧工事林道市川左岸線の土砂除去に13万9千円、公共土木施設の中茶屋川災害復旧工事で170万1千円、町単独土木施設では、足尾川浚渫工事他7件で734万5千円でした。

平成23年度繰越では、農地災害の御弓場農地復旧工事77万7千円、農業施設災害復旧工事で加納上井頭首工他8件2,940万6千円、林業施設災害復旧費では林道黒川新田線他2件で1,290万2千円、公共土木施設災害復旧費では茶の木原橋災害復旧工事他8件と用地購入物件補償で4,547万6千円でした。

平成24年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳出額のうち一般財源	歳入歳出差引額
一般会計		9,144,313	8,955,374	6,058,114	188,939
特別会計	介護療育支援事業特別会計	57,541	51,039	9,005	6,502
	産業廃棄物処理事業特別会計	20,334	15,043	0	5,291
	寺前地区振興基金特別会計	85,661	85,661	20,000	0
	長谷地区振興基金特別会計	35,130	35,130	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,363,346	1,329,207	339,824	34,139
	後期高齢者医療事業特別会計	155,591	153,793	120,341	1,798
	介護保険事業特別会計	1,119,700	1,114,458	381,254	5,242
	土地開発事業特別会計	76,810	55,986	0	20,824
	老人訪問看護事業特別会計	118,647	101,453	0	17,194
一般・特別会計の計 ①		12,177,073	11,897,144	6,928,538	279,929
企業会計	水道事業会計(3条)	333,523	326,953	/	6,570
	下水道事業会計(3条)	601,869	579,105		22,764
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,906,972	3,631,494		275,478
	計 ②	4,842,364	4,537,552		304,812
総合計 ①+②		17,019,437	16,434,696	6,928,538	584,741

※公営企業会計での赤字は留保資金を充当し、黒字となっています。

平成24年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成24年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成24年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		2,069,686	2,117,162	△ 47,476	△ 2.2	13 使用料及び手数料		237,161	237,723	△ 562	△ 0.2
	1 町 民 税	533,546	533,224	322	0.1		1 使 用 料	229,218	228,000	1,218	0.5
	2 固 定 資 産 税	1,442,769	1,488,946	△ 46,177	△ 3.1		2 手 数 料	7,943	9,723	△ 1,780	△ 18.3
	3 軽自動車税	31,561	31,496	65	0.2	14 国庫支出金		899,722	578,644	321,078	55.5
	4 町たばこ税	61,289	62,924	△ 1,635	△ 2.6		1 国庫負担金	650,707	396,274	254,433	64.2
5 鉱 産 税	521	572	△ 51	△ 8.9	2 国庫補助金		246,355	178,792	67,563	37.8	
2 地方譲与税		70,469	74,649	△ 4,180	△ 5.6	3 国庫委託金	2,660	3,578	△ 918	△ 25.7	
	1 地方揮発油譲与税	20,957	20,762	195	0.9	15 県支出金		517,701	522,567	△ 4,866	△ 0.9
2 自動車重量譲与税	49,512	53,887	△ 4,375	△ 8.1	1 県 負 担 金		158,826	140,122	18,704	13.3	
3 利子割交付金		4,058	4,547	△ 489	△ 10.8		2 県 補 助 金	320,148	344,333	△ 24,185	△ 7.0
	1 利子割交付金	4,058	4,547	△ 489	△ 10.8	3 県 委 託 金	38,727	38,112	615	1.6	
4 配当割交付金		4,107	4,048	59	1.5	16 財産収入		11,235	19,604	△ 8,369	△ 42.7
	1 配当割交付金	4,107	4,048	59	1.5		1 財産運用収入	8,731	8,201	530	6.5
5 株式等譲渡所得割交付金		930	931	△ 1	△ 0.1		2 財産売払収入	2,504	11,403	△ 8,899	△ 78.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	930	931	△ 1	△ 0.1	17 寄 付 金		3,173	2,220	953	42.9
6 ゴルフ場利用税交付金		14,188	13,398	790	5.9		1 寄 付 金	3,173	2,220	953	42.9
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,188	13,398	790	5.9	18 繰 入 金		93,602	33,425	60,177	180.0
7 地方消費税交付金		99,588	102,289	△ 2,701	△ 2.6		1 他会計繰入金	71,512	15,718	55,794	355.0
	1 地方消費税交付金	99,588	102,289	△ 2,701	△ 2.6		2 基金繰入金	22,090	17,646	4,444	25.2
8 自動車取得税交付金		25,384	23,415	1,969	8.4	3 財産区繰入金	0	61	△ 61	皆減	
	1 自動車取得税交付金	25,384	23,415	1,969	8.4	19 繰 越 金		199,594	253,879	△ 54,285	△ 21.4
9 地方特例交付金		4,204	30,623	△ 26,419	△ 86.3		1 繰 越 金	199,594	253,879	△ 54,285	△ 21.4
	1 地方特例交付金	0	16,345	△ 16,345	皆減	20 諸 収 入		170,015	170,241	△ 226	△ 0.1
	2 減収補てん特例交付金	4,204	14,278	△ 10,074	△ 70.6		1 町 預 金 利 子	257	383	△ 126	△ 32.9
10 地方交付税		3,232,116	3,189,097	43,019	1.3		2 延滞金加算及び過料	964	119	845	710.1
	1 地 方 交 付 税	3,232,116	3,189,097	43,019	1.3	3 貸付金元利収入	2,449	2,597	△ 148	0.0	
11 交通安全対策特別交付金		2,849	2,835	14	0.5	4 受託事業収入	442	454	△ 12	△ 2.6	
	1 交通安全対策特別交付金	2,849	2,835	14	0.5	5 雑 入	165,903	166,688	△ 785	△ 0.5	
12 分担金及び負担金		107,610	91,868	15,742	17.1	21 町 債		1,376,921	574,624	802,297	139.6
	1 分 担 金	38,710	23,241	15,469	66.6		1 町 債	1,376,921	574,624	802,297	139.6
	2 負 担 金	68,900	68,627	273	0.4	歳 入 合 計	9,144,313	8,047,789	1,096,524	13.6	

平成24年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成24年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成24年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費		101,776	111,535	△ 9,759	△ 8.7	8 消防費		193,191	222,930	△ 29,739	△ 13.3
	1 議会費	101,776	111,535	△ 9,759	△ 8.7		1 消防費	193,191	222,930	△ 29,739	△ 13.3
2 総務費		1,314,841	1,189,480	125,361	10.5	9 教育費		2,041,124	1,140,846	900,278	78.9
	1 総務管理費	1,216,874	1,052,129	164,745	15.7		1 教育総務費	75,857	76,369	△ 512	△ 0.7
	2 徴税費	73,110	74,593	△ 1,483	△ 2.0		2 小学校費	1,051,947	356,025	695,922	195.5
	3 戸籍住民基本台帳費	8,661	49,706	△ 41,045	△ 82.6		3 中学校費	58,547	140,410	△ 81,863	△ 58.3
	4 選挙費	15,134	11,601	3,533	30.5		4 幼稚園費	422,719	143,289	279,430	195.0
	5 統計調査費	415	812	△ 397	△ 48.9		5 社会教育費	188,072	191,670	△ 3,598	△ 1.9
	6 監査委員費	647	639	8	1.3		6 保健体育費	243,982	233,083	10,899	4.7
3 民生費		1,184,299	1,182,570	1,729	0.1	10 公債費		1,302,888	1,302,940	△ 52	△ 0.0
	1 社会福祉費	797,386	782,516	14,870	1.9		1 公債費	1,302,888	1,302,940	△ 52	△ 0.0
	2 児童福祉費	386,913	400,054	△ 13,141	△ 3.3	11 諸支出金		4,485	0	4,485	皆増
4 衛生費		1,593,118	1,715,794	△ 122,676	△ 7.1		1 普通財産取得費	4,485	0	4,485	皆増
	1 保健衛生費	671,306	724,657	△ 53,351	△ 7.4		2 土地開発基金費	0	0	0	—
	2 環境衛生費	71,837	64,863	6,974	10.8	13 災害復旧費		98,121	109,612	△ 11,491	△ 10.5
	3 清掃費	849,975	926,274	△ 76,299	△ 8.2		1 農林水産施設 災害復旧費	43,272	48,500	△ 5,228	△ 10.8
5 農林水産業費		384,916	378,347	6,569	1.7		2 公共土木施設 災害復旧費	54,849	59,947	△ 5,098	△ 8.5
	1 農業費	298,611	313,515	△ 14,904	△ 4.8		3 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	1,165	△ 1,165	皆減
	2 林業費	79,755	57,795	21,960	38.0	歳出合計		8,955,374	7,848,195	1,107,179	14.1
	3 水産業費	6,550	7,037	△ 487	△ 6.9						
6 商工費		251,640	192,453	59,187	30.8						
	1 商工費	251,640	192,453	59,187	30.8						
7 土木費		484,975	301,688	183,287	60.8						
	1 土木管理費	98,044	99,817	△ 1,773	△ 1.8						
	2 道路橋梁費	241,253	92,945	148,308	159.6						
	3 河川費	16,358	4,944	11,414	230.9						
	4 都市計画費	110,718	39,975	70,743	177.0						
	5 住宅費	18,602	64,007	△ 45,405	△ 70.9						

平成24年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(平成25年3月31日現在 12,424 人)

歳 入			歳 出 (性質別)			歳 出 (目的別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	2,069,686	166,588	1 人 件 費	1,319,991	106,245	1 議 会 費	101,776	8,192	
2 地 方 譲 与 税	70,469	5,672	2 物 件 費	1,069,435	86,078	2 総 務 費	1,314,841	105,831	
3 利 子 割 交 付 金	4,058	327	3 維 持 補 修 費	5,028	405	3 民 生 費	1,184,299	95,323	
4 配 当 割 交 付 金	4,107	331	4 扶 助 費	643,959	51,832	4 衛 生 費	1,593,118	128,229	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	930	75	5 補 助 費 等	1,869,172	150,448	5 農 林 水 産 業 費	384,916	30,981	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,188	1,142	6 公 債 費	1,302,874	104,868	6 商 工 費	251,640	20,254	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	99,588	8,016	7 積 立 金	374,042	30,106	7 土 木 費	484,975	39,035	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,384	2,043	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	4,800	386	8 消 防 費	193,191	15,550	
9 地 方 特 例 交 付 金	4,204	338	9 繰 出 金	461,626	37,156	9 教 育 費	2,041,124	164,289	
10 地 方 交 付 税	3,232,116	260,151	10 投 資 的 経 費	1,904,447	153,288	10 公 債 費	1,302,888	104,869	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,849	229	内	普通建設(補助)	1,405,530	113,130	11 諸 支 出 金	4,485	361
12 分 担 金 及 び 負 担 金	107,610	8,662		普通建設(単独)	392,848	31,620	12 災 害 復 旧 費	98,121	7,898
13 使 用 料 及 び 手 数 料	237,161	19,089	訳	県 営 事 業 負 担 金	7,170	577			
14 国 庫 支 出 金	899,722	72,418		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	778	63			
15 県 支 出 金	517,701	41,669		災 害 復 旧 (補 助)	85,167	6,855			
16 財 産 収 入	11,235	904		災 害 復 旧 (単 独)	12,954	1,043			
17 寄 付 金	3,173	255							
18 繰 入 金	93,602	7,534							
19 繰 越 金	199,594	16,065							
20 諸 収 入	170,015	13,684							
21 町 債	1,376,921	110,828							
合 計	9,144,313	736,020	合 計	8,955,374	720,812	合 計	8,955,374	720,812	

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		23年度末現在高	24年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	830,350	338,329	0		1,168,679
	産廃会計	52,851	109	0		52,960
町債管理基金		25,475	59	0		25,534
福祉基金		15,094	6	1,200		13,900
環境保全基金		10,481	4	734		9,751
大河内水力発電所対策基金		13,726	5	271		13,460
ふるさと資源保全基金		20,668	48	0		20,716
集落営農振興基金		58,625	135	0	△ 1	58,759
公共施設維持管理基金		18,041	14,128	14,800		17,369
神河ふるさとづくり応援基金		0	1,300	300		1,000
ケーブルテレビネットワーク維持基金		27,727	20,028	0		47,755
寺前地区振興基金		649,520	30,252	55,409		624,363
長谷地区振興基金		195,519	481	34,649		161,351
計		1,918,077	404,884	107,363	△ 1	2,215,597
土地開発基金	現金	0	0	0		0
	土地	34,952	0	4,485		30,467

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度末 現在高 A	平成24年度 発行額 B	平成 24 年 度 元 利 償 還 額			平成24年度末 現在高 A+B-C	平成24年度度末 借 入 先	平成24年度度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業債等	268,945	9,500	64,674	3,535	68,209	213,771	1 財政融資資金	2,355,757
2 公営住宅建設事業債	146,457	0	18,167	3,008	21,175	128,290	2 旧郵政公社資金	769,677
3 災害復旧事業債	51,499	18,800	5,976	357	6,333	64,323	3 地方公営企業等 金融機構資金	295,821
4 緊急防災・減災事業債	0	15,300	0	0	0	15,300	うち旧公営企業 金融公庫資金	295,821
5 教育・福祉施設等整備事業債	347,625	0	52,151	8,737	60,888	295,474	4 みなと銀行	6,820
6 一般単独事業債	4,795,304	836,600	623,641	76,960	700,601	5,008,263	5 但馬銀行	299,332
うち合併推進債	93,968	0	8,544	1,626	10,170	85,424	6 姫路信用金庫	337,500
うち合併特例債	2,284,668	836,600	92,261	34,131	126,392	3,029,007	7 但陽信用金庫	2,421,397
7 辺地対策事業債	683,865	65,100	178,471	7,475	185,946	570,494	8 兵庫西農業協同 組合	1,632,387
8 財源対策債	98,827	0	16,020	1,923	17,943	82,807	9 兵庫県信用農業 協同組合	215,148
9 減税補てん債	195,932	0	35,389	2,467	37,856	160,543	10 日本生命保険相 互会社	136,373
10 臨時税収補てん債	30,904	0	4,891	610	5,501	26,013	11 市町村振興協会	839,667
11 臨時財政対策債	3,302,798	409,421	142,083	42,333	184,416	3,570,136	12 共済組合	823,397
12 都道府県貸付金	51,110	22,200	13,545	368	13,913	59,765	13 退職手当組合	1,522
							14 全国自治協会	616
							15 兵庫県	59,765
合 計	9,973,266	1,376,921	1,155,008	147,773	1,302,781	10,195,179	合 計	10,195,179

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度末 現在高 A	平成24年度発行額 B	平成 24 年 度 元 利 償 還 額			平成24年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,399,197	0	141,727	51,237	192,964	2,257,470
2 下水道事業債	6,684,570	99,400	372,821	159,898	532,719	6,411,149
(1) 農業集落排水事業	1,106,531	13,000	77,035	35,320	112,355	1,042,496
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	5,547,346	86,400	291,413	124,100	415,513	5,342,333
(3) コミプラ事業	30,693	0	4,373	478	4,851	26,320
3 病院事業債	2,742,623	89,300	256,447	46,331	302,778	2,575,476
合 計	11,826,390	188,700	770,995	257,466	1,028,461	11,244,095

平成24年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- ・ 議会運営事業 7, 683万円

総務費

- ・ 電算機運営事業 8, 512万円
- ・ 医師修学資金貸与事業(2名) 480万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 685万円
- ・ 文書管理システム導入 798万円
- ・ 「広報かみかわ」発行 361万円
- ・ 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3, 773万円
- ・ 庁用車管理事業(62台) 1, 651万円
- ・ 財政調整基金積立事業 3億3, 833万円
- ・ 支庁舎バス停整備事業 1, 268万円
- ・ コミュニティバス運営事業 7, 380万円
- ・ 交通安全施設整備事業 276万円
- ・ まちづくり活動支援事業 180万円
- ・ CATV管理運営事業(人件費含む) 1億5, 682万円
- ・ 消費者行政推進対策事業 161万円
- ・ 選挙費(衆議院議員総選挙) 808万円

民生費

- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業を含む） 532万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 2, 503万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 5, 965万円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 1億8, 105万円
- ・ 老人クラブ助成事業 555万円
- ・ 要援護者タクシー運賃助成事業(86名) 67万円
- ・ 白寿(2名)祝金支給事業 20万円
- ・ 広域シルバー人材センター負担事業 322万円
- ・ 高齢者生活支援ハウス運営委託事業 600万円
- ・ 障害者自立支援法による各種給付事業 1億7, 960万円
- ・ 福祉医療助成事業 8, 053万円
- ・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等) 1億9, 044万円
- ・ 子どもを健やかに生み育てる支援金 345万円
- ・ 子ども手当・児童手当支給事業(事務費含む) 1億9, 019万円
- ・ 保育所運営事業 1億9, 189万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業(補助金)	4億6,000万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんだき)	1,082万円
・ 水道事業会計補助金	6,700万円
・ 予防接種事業	2,098万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、ワクチン接種緊急促進事業他)	2,274万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援など)	44万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	550万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	2,003万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億3,799万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	4,204万円
・ 浄化槽管理事業(町内538基の合併浄化槽の維持管理)	3,768万円
・ 下水道事業会計補助金	4億3,000万円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	340万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	1,042万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(13集落)	1,433万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、シカ、アライグマ他)	1,669万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	1,132万円
・ 農地・水・農村環境保全向上推進事業(34地区)	988万円
・ 農業者戸別所得補償制度推進事業関係	428万円
・ 中山間地域総合整備事業(農道新設1)	500万円
・ 農村総合整備事業(村づくり型)水路	1,418万円
・ フードセンター施設改善事業	901万円
・ 地籍調査事業(山林、再調査)	4,878万円
・ 環境育林事業(間伐補助)	545万円
・ 県民みどり税活用事業 (緊急防災林・針葉樹林と広葉樹林の混交林の整備)	2,859万円
・ 林道改良事業(林道水谷線)	1,350万円
・ 水産業振興事業(漁業組合補助金)	655万円

商工費

・ 商工会補助金	2,060万円
・ 商工振興事業補助金(ハートフル商品券補助)	200万円
・ 緊急雇用対策(県事業：緊急及び重点分野に係る雇用創出)	480万円
・ 町観光協会補助金	708万円

・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	5 5 9 万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	4, 0 3 6 万円
・ 峰山高原ホテル設備更新事業(辺地対策事業)	5, 8 5 9 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)	7 7 1 万円
・ 砥峰高原駐車場整備事業(県補助事業)	6 4 7 万円

土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道川上太田ダム線・谷垣内線)	2, 3 3 0 万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道22、橋りょう1)	3, 2 6 2 万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金2、社会資本整備総合交付金1)	1 億 7, 4 2 5 万円
・ 橋りょうの点検事業(長寿命化修繕計画)	3 3 3 万円
・ 土砂災害情報システム更新事業	1, 1 7 6 万円
・ 地域交流館整備事業(寺前)	1 億 6 7 0 万円
・ 空き家利活用再生事業	1, 1 4 8 万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1 億 3, 8 4 5 万円
・ 消防団活動事業	1, 5 8 5 万円
・ 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他)	5 2 4 万円
・ 消防施設整備事業	1 2 0 万円

教 育 費

・ 小中学校、幼稚園管理事業	2 億 6, 2 5 0 万円
・ 中学校施設整備事業(通学環境安全対策工事)	1 1 4 万円
・ 統合小学校施設整備事業	9 億 7, 3 7 1 万円
・ 統合幼稚園施設整備事業	2 億 7, 3 8 1 万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年109名、家島)	2 5 2 万円
・ 外国語指導助手活用事業(2名)	1, 0 2 8 万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業	3 4 7 万円
・ 放課後子ども教室事業	4 8 7 万円
・ 学童保育クラブ運営事業	6 4 7 万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)	6 8 万円
・ 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 2年目 (文化庁：地域の古文書の整理や民俗調査など)	5 9 0 万円

・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5, 604万円
・ 公民館事業	393万円
高齢者大学(256名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他	
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央7,108冊、神崎14,159冊)	192万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	838万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	895万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生7名、人件費含む)	3, 963万円
・ 山村留学事業(短期留学)	605万円
・ 社会体育施設管理事業(7箇所)	8, 170万円
・ スポーツ大会、教室事業(チャレンジデー他)	125万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1億5, 310万円

公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	11億5, 501万円
・ 長期借入債の利子償還事業	1億4, 777万円

災害復旧費

・ 農地災害復旧事業(国補助1)	78万円
・ 農業施設災害復旧事業(国補助9)	2, 987万円
・ 林業施設災害復旧事業(国補助2、町単工事4)	1, 262万円
・ 公共土木施設災害復旧事業 (国補助：道路3・河川3、町単工事14)	5, 485万円

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金